

## 経済情勢に関する検討会合（第6回）議事要旨

（平成23年6月15日（水）9:16～9:47 於：官邸4階大会議室）

- 出席者：内閣総理大臣、内閣官房長官、経済財政政策担当大臣、国家戦略担当大臣、経済産業大臣、財務副大臣（代理出席）、日本銀行総裁（オブザーバー）、仙谷・福山・瀧野内閣官房副長官、末松内閣府副大臣

### 【概要】

○開会（与謝野経済財政政策担当大臣より：略）

○議題：震災3か月後の日本経済について（内閣府梅溪政策統括官（経済財政運営担当）より説明：略）

### ○自由討議

（白川日本銀行総裁）経済の現状に関しては、先ほどの説明と同様の判断をしている。短期的には、供給制約が当初の想定より早く回復されつつあると思っており、生産活動はこの7-9月期には震災前の水準に復帰すると予想している。これは明るい方向の動きであるが、一方で、中長期的には新たなリスクも生じていると思っている。一番大きなリスクは、やはり原子力発電所の再開の問題、電力供給制約に対する懸念であり、仮に電力の安定供給が確保されないような事態になると、日本の中長期的な潜在成長力を低下させることにもなる。足元の話だけではなく、こうした中長期の課題への取組も大事。

2つ目は、財政の関係で、幸い、国債金利は安定的に推移しているが、10年国債の金利を見て、過去10年間、財政が悪化しているにもかかわらず金利安定していたから、将来もそうだろうと考えるのは適当でないだろうと思う、あまりよろしくないだろうと思う。現在は、最終的に日本が財政健全化にしっかり取り組んでいくという意味があるはずだとマーケットが見ていることが、信認につながっているが、逆にその信認が崩れると、長期金利が上昇していくことになるし、海外で金利がはね上がれば、金融がグローバル化している中で、日本においても影響が出てきかねない。財政の面で、しっかりと道筋をつけていくことが非常に大事だと思う。

（仙谷内閣官房副長官）リスク要因のところ、世界経済の減速、金融市場の変動が挙げられている。輸出がこのように回復していくだろうというのは、世界経済を見て、特に米中がまあまあ平穏な状態で行くというだろうという前提があるのだろうが、米国では、QE2のあとQE3はやらないということで、新聞等々の報道のみではあるが、米国もなかなか容易ならざる事態があるかと思う。欧州も金融あるいは財政を中心に、なかなか容易ならざる事態であるやに思う。中国は物価の高騰と、一種の市民社会のゆらぎがあり、それほど先、中長期的には平穏な事態ではないところがあるかと思う。この、ある種のリスク要因について、もう少し詳しく、それはそれとして見ておく必要があると感じるが、もし日銀総裁においてわかることがあればお聞かせ願いたい。

（白川総裁）御指摘の点は、我々もリスク要因として見ている。昨日の金融政策決定会合

でも、世界経済をリスクとして見ている。米国は昨年春以降、楽観と悲観が半年サイクルで入れ替わっている。昨年暮れからの楽観については、QE2もあるが、政府の財政政策もあった。しかし、大きなバブルの崩壊があったという経験を踏まえると、日本もそうだったが、本格的な回復にはそれなりに時間がかかる。大きな目で見るとそういうことが言える。それでも、金融システムの安定がしっかり保たれれば、大きく落ち込むことはないと考えている。

欧州は、景気そのものは緩やかに回復しているが、ギリシャのソブリンリスクの問題が大きな問題として存在し、処理を誤ると、金融市場の動揺を通じて経済に影響を与えるので、リスク要因として認識している。

中国を含めた新興国については、景気がやや過熱した状態にあり、インフレ率が上昇していることから、高い成長率を続けるためには、ある程度の金融緩和の修正が必要となってきたらと思っているが、新興国全体として、金融緩和の修正が遅れ気味である。金融緩和の修正が適切に行われず、大きく経済が成長した後に大きく減速すると、世界・日本の経済にとってのリスクとなると思う。

(海江田経済産業大臣) ボトルネック・リスクで、電力供給のリスクの問題があり、今回の事故を受けて、3月30日に緊急安全対策を出したが、なかなかそれだけでは理解を得られていないということで、今回、IAEAの報告の中から、いくつか、すぐに取り組むべきであろうという事項について、6月7日に指示を出して、昨日、各社から出てきたところ。電力の需要のピークは、8月の甲子園の決勝の頃と言われているが、実際には、梅雨明けがピークの始まりで、7月から始まってもおかしくないで、そういう状況を見ながら、安全を確保した上で、再稼働をお願いしたいので、皆様もぜひ、安定供給というところに、お力添えをお願いしたい。

(玄葉国家戦略担当大臣) 先ほどの事務方からの財政の説明で、2015年度における国の基礎的財政収支の対GDP比の目標は▲3.4%で、1月公表の中長期試算の慎重シナリオでは▲4.9%、一体改革をやって目標をほぼ達成する見込み、ということだが、計算をするとその差は▲1.5%、だいたい7~8兆円。ということは、一体改革でPB寄与分が3%くらいなので、この大前提は、地方には回さないということかと思う。一体改革の最後の仕上がりのところでは地方にどう理解を求めるところで、無用な誤解を招くおそれがある。その点は十分留意をしないといけない。少なくとも「目標達成見込み」ということは、地方に回さないという前提なので、そこはうまく考えておかないといけない。自分もPBのほうを見なければいけない立場ではあるが一体改革の最後の仕上がりを考えて申し上げた。

(与謝野大臣) 地方にも、ちゃんと、たつぷりととは言わないが、相当回して、御満足いただけるようにして、なおかつ、再建目標も到達できる、両方やることを目標としている。

(松山内閣府政策統括官(経済社会システム担当)) 玄葉大臣の御指摘の点について、事実関係のみ申せば、ここで考えている試算については、地方に全く渡さないというのを前提としているわけではなく、基本的には従来の延長線上に近いような形で、幅はあるが、行っている。しかし、御指摘のように、今後の調整によって当然動き得る数値なので、それを踏まえて整理をしたいと考えている。

(玄葉大臣) 国と地方の基礎的財政収支の方はいいと思うが、国だけの方は、今の話は関連してくるので、計算するとギリギリだと思う。御留意を。

(福山内閣官房副長官) 個人的な関心なので、後で教えてほしいが、民間機関の成長率予測の平均は22機関の平均をとっているが、それぞれの民間シンクタンクは、何が成長に寄与するのか、何が強く効いてくるのかという見方が違っていると思う。これを平均した数値に意味があるのかどうか。可能であれば、各シンクタンクがそれぞれ、何が寄与して何が強く効いてくると考えて成長率を上、下とみているのかについて、情報を収集してほしい。

(梅溪統括官) 民間機関の成長率予測は、平均すると0.2%であるが、内訳は、▲0.6%を見込む者もいれば、プラスの0.6%、0.7%を見込む者もあり、御指摘の通り、見方は分かれている。何が成長の主導役になるかという見方も分かれているので、そこは後ほど御説明したい。

(福山副長官) 原発の再稼働については、安全性を確保して動かせばよいと考えているが、海江田大臣において安全性確保に御努力いただいていることを多とする。電力制約について、一般的な電力制約を議論するのか、たとえば浜岡は止められたが、現実的に中部地域のどこかの生産施設で何割も稼働を下げないといけないという状況になっているのか、そうではなくて全体として供給がギリギリのところになっているのかというのがとても重要で、各企業が稼働率を下げなければならないような電力制約になるのかについて、一般的に「電力制約」と言うと、脅迫観念ばかりが出てきてしまうので、議論を冷静に、一つ一つ、御提起いただければと思う。

(海江田大臣) それについては、関西電力が15%と言ってきたが、この根拠はどういうことなのかを精査しているところ。中部電力でもそうだが、生産地域の東日本からのシフトを、各企業がかなり行ってきており、その部分の新たな需要も出てきているので、単純に、今までと同じような数字で間に合うのか、タイトになっていると思われるので、いずれにせよ、この点の精査をしっかりとやって数字を出していかないとけない。

日銀総裁の御指摘はそのとおりであり、東北地方は冬の需要が大きいので、先ほどは7月の梅雨明けと申し上げたが、中長期的にも影響していくな、という認識を持っている。

電力供給が細るとか、価格が上昇するとか、これは国内空洞化リスクとも関係する。国際的な競争力が失われかねないので、その意味では、法人税の問題や経済連携の問題などにもしっかりと取り組む姿勢も明らかにしていく必要があると考えている。

## ○総理締め括り挨拶

(菅内閣総理大臣) 本日は、震災後の日本経済の現状を議題とした。報告があったように、経済の現状は、震災の影響はあるものの、今年後半には持ち直していくということが期待されると。また、電力の制約や空洞化、雇用悪化など様々なリスクにもあわせて注意をする必要があると。中長期的には、財政、更には社会保障の持続性の確保や、新たな成長に向けた取組が重要であると、こういうことが確認されたと理解している。

したがって、5月17日に閣議で決定された、政策推進の「指針」に基づき、震災からの早期の立ち直り、更には、社会保障・税一体改革や革新的エネルギー・環境戦略などを推進することが重要であると思っている。

大変難しい状況が続くが、ぜひ、この経済情勢に関する検討会合での意見交換を、それぞれの立場で、政府、あるいは日銀におかれても、日本経済の立直しにしっかりと

つながるよう、御努力をお願いしたい。

○閉会（与謝野大臣より：略）

（以 上）